

# 二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金

(民間企業等による再エネ主力化・レジリエンス強化促進事業)

離島等における再エネ主力化に向けた設備導入等支援事業

《応募申請書作成要領》

令和6年4月

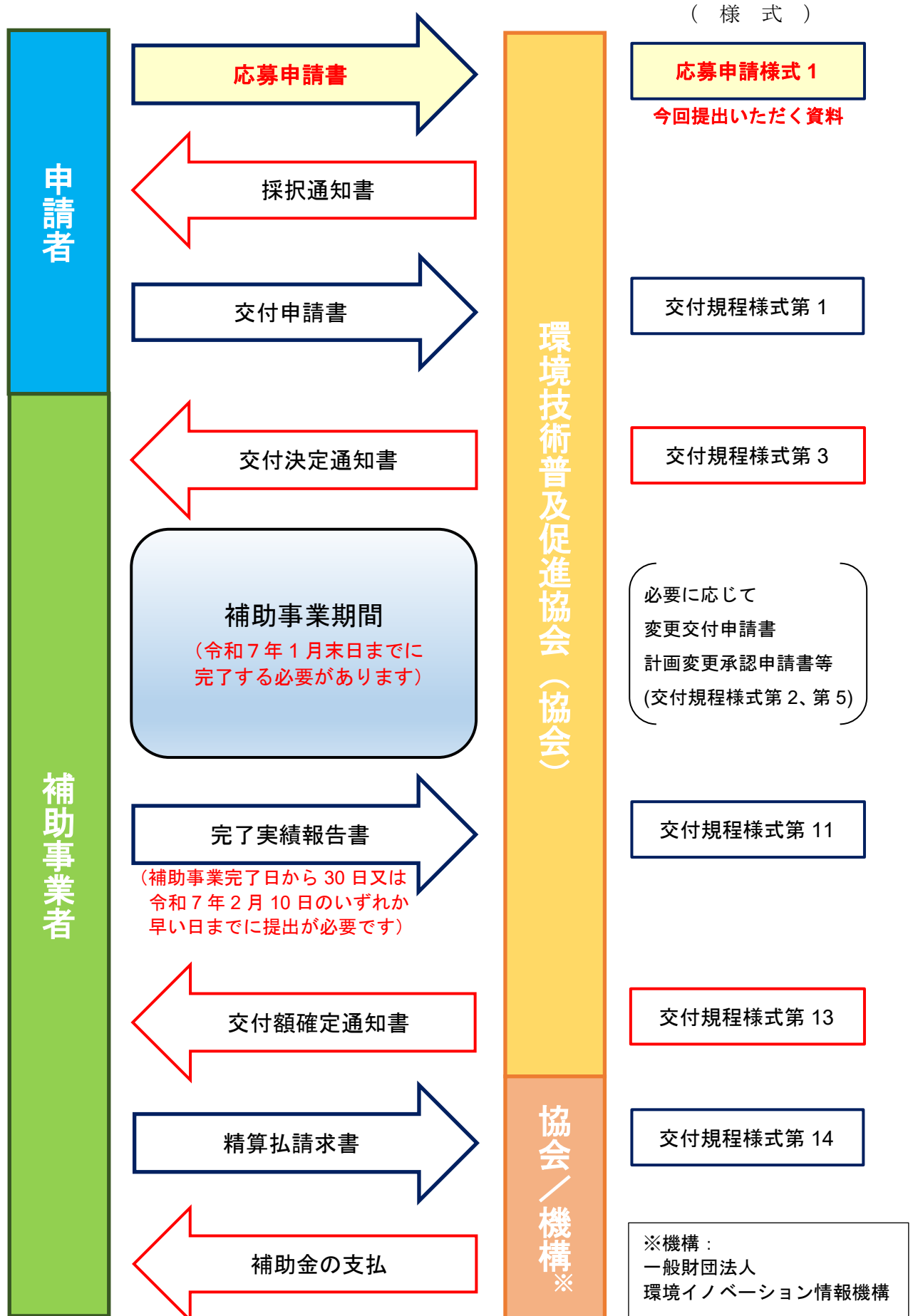
一般社団法人 環境技術普及促進協会



## 目 次

1. 補助事業の流れ(概要).....	1
2. 応募に必要な書類 .....	2
2-1. 応募申請書の様式及び添付書類.....	2
2-2. 事業ごとの様式 .....	3
2-3. 申請書類の提出方法 .....	4
3. 応募申請書【様式1】の記載方法.....	5
4. 実施計画書【別紙1】・経費内訳【別紙2】の記載方法.....	6
4-1. 実施計画書【別紙1】 .....	6
4-2. 経費内訳【別紙2】 .....	7
4-3. 経費区分集計表（補助金所要額算出表）【別添2-1】 .....	8
4-4. 【別添】資料の記載方法.....	10
5. 提出書類チェックリスト .....	14

1. 補助事業の流れ(概要)



## 2. 応募に必要な書類

### 2-1. 応募申請書の様式及び添付書類

様式	提出書類	データ形式*	備考
A	【様式1】 A0_応募申請書	PDF	PDFで提出すること
B	【別紙1】 B0_実施計画書	Excel*	【様式1】 応募申請書、【別紙1】 実施計画書、【別紙2】 経費内訳、【別添2-1】 経費区分集計表（補助金所要額算出表は、同一Excelファイルに格納されています）。
	【別添1-1】 B1_事業実施場所の地図	PDF	広域、拡大及び住所や経路の情報（最寄り駅、交通手段）等も記載する。
	【別添1-2】 B2_導入予定設備の概要（システム図、配置図、仕様書等）	PDF	
	【別添1-3】 B3_CO2削減効果の算定根拠 ハード対策事業計算ファイル CO2削減コストの算定根拠 ランニングコストの算定根拠等 収入増加額・コスト削減額の算定根拠など	Excel/PDF	Excel及びPDFを提出すること。
	【別添1-4】 B4_実施体制図	PDF	
	【別添1-5】 B5_実施スケジュール	Excel*	任意の様式でも可 全体スケジュールを作成すること。
	【別添1-6】 B6_ハザードマップ	PDF	事業の実施場所のわかるものを提出すること。
C	【別紙2】 C0_経費内訳	Excel*	経費区分集計表とセットで提出すること 【様式1】 応募申請書、【別紙1】 実施計画書、【別紙2】 経費内訳、【別添2-1】 経費区分集計表（補助金所要額算出表は、同一Excelファイルに格納されています）。
	【別添2-1】 C0_1_経費区分集計表（補助金所要額算出表）	Excel*	
	【別添2-2】 C2_経費内訳根拠資料（見積書、積算書、共通費、人件費、労務費、設計費、発注先選定等の根拠資料）	PDF	
D	【別紙3】 D1_仕様書	PDF	
	D2_図面	PDF	
E	【別紙4】 E1_共同事業者覚書	PDF	
	E2_行政機関から通知された許可書等の写し	PDF	該当する場合に提出してください。
	E3_業務概要及び定款又は寄付行為	PDF	
	E4_経理的基礎等に関する提出書類（直近の2決算期の貸借対照表及び損益計算書）	PDF	
	E5_電力供給承諾書	PDF	該当する場合に提出してください。
	E6_系統連系申込書及び承諾書	PDF	該当する場合に提出してください。
	E7_リース等契約関係書類	PDF	該当する場合に提出してください。
	E8_PPA等契約関係書類	PDF	該当する場合に提出してください。
	E9_説明会等の実施根拠資料	PDF	再エネ発電設備が、該当する場合に提出してください。
F	【別紙5】 F1_参考資料	PDF	

\*様式のあるものはHPからダウンロードして作成すること。

## 2-2. 事業ごとの様式

【様式 1】応募申請書・【別紙 1】実施計画書・【別紙 2】経費内訳・【別添 2-1】経費区分集計表（補助金所要額算出表）は、一つのファイルに統合されており、対象事業により様式が異なるため、注意して、応募する事業の様式を使用して作成してください。

事業名		イ 実施計画書	ウ 経費内訳	ウ 経費区分集計表 (補助金所要額算出表)	
離島 制御	(1)	離島再エネ主力化 計画策定事業	別紙 1-1	別紙 2-1	別添 2-1
	(2)	離島再エネ主力化 設備導入事業	別紙 1-2	別紙 2-2	別添 2-1

使用するファイル (Excel) :

(1) 離島再エネ主力化計画策定事業 :

【様式 1・別紙 1-1・別紙 2-1・別添 2-1】応募申請書・実施計画書・経費内訳・経費区分集計表.xlsx

(2) 離島再エネ主力化設備導入事業 :

【様式 1・別紙 1-2・別紙 2-2・別添 2-1】応募申請書・実施計画書・経費内訳・経費区分集計表.xlsx

申請書類を書面により提出する場合は、「2-3-3.書面による提出の場合」に従って、提出物を作成してください。

## 2-3. 申請書類の提出方法

### 2-3-1. 提出方法について

申請に必要な書類は、以下のいずれかの方法で協会に提出してください。

#### ①電磁的方法による提出

#### ②書面による提出

(電磁的方法による提出を行うことができないとき又は電磁的記録を提出できないとき)  
それぞれの提出方法については、「2-3-2.電磁的方法による提出の場合」、「2-3-3.書面による提出の場合」を参照してください。

申請書類の提出は、提出方法に関わらず、申請1件ごとに1件の提出としてください。  
複数件の申請をまとめて提出することはできません。

### 2-3-2. 電磁的方法による提出の場合

応募申請書類(電子ファイル)は、提出期限までに、下記の【提出先】メールアドレス宛に電子メールで提出してください。

なお、電子メールの送信は、応募申請書に記載した「連絡担当窓口」の方が行ってください。  
(「連絡担当窓口」は、代表事業者に所属する方に限ります。)

電子ファイルのサイズやメールシステムの問題等、やむを得ない事情により、電子メールによる提出が出来ない場合は、データサーバ経由の提出も可能です。

データサーバ経由の提出の場合は、応募申請書に記載した「連絡担当窓口」の方が、提出期限の2時間前までに、提出先メールアドレス宛に、「データサーバ経由で申請書類の提出を行う」旨と「電子ファイルのダウンロードURLとパスワード」等の情報を、電子メールで連絡してください。協会において、提出書類の電子データのダウンロード及び内容確認が完了した時点で、応募申請の受領となります。

#### 【提出先】

メールアドレス：[seigy@eta.or.jp](mailto:seigy@eta.or.jp)

件名：【離島(団体名)】応募申請書

※「団体名」には、代表事業者名(略称可)を入れてください。

### 2-3-3. 書面による提出の場合

本項に記載した要領に従って、申請書類をファイリングしたものを1部と、申請書類の電子データを保存したメディア媒体(CD-RまたはDVD-R)を1枚、提出期限までに協会に到着するように、発送(郵便、宅配便など)もしくは持参してください。

※発送手段は、荷物の追跡が可能なサービスを利用してください。

なお、メディア媒体(CD-RまたはDVD-R)へ格納する電子ファイルについては、「2-1.応募申請書の様式及び添付書類」を参照してください。

#### 【提出先】

宛先：一般社団法人 環境技術普及促進協会 「離島事業」担当宛

住所：〒534-0024 大阪市都島区東野田町2-5-10 京橋プラザビル6階

### 3. 応募申請書【様式1】の記載方法

- ・【様式1】応募申請書は、該当する事業のファイルに記載された、記載要領（赤文字部分等）に従って記載してください。
- ・申請者は、【別紙1】実施計画書に記載の「事業実施の団体名・代表者」としてください。
- ・連絡担当窓口は、【別紙1】実施計画書に記載の、「事業実施の担当者（事業の窓口となる方）」を記載してください。（代表事業者所属の方に限ります）
- ・共同事業者がある場合は、共同事業者の「団体名、代表者」を記載してください。

#### 応募申請書<参考>

<p>様式1 <span style="float: right;">令和6年 月 日</span></p> <p>一般社団法人 環境技術普及促進協会 代表理事 村井 保徳 殿</p> <p style="text-align: center;">二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金 (民間企業等による再エネ主力化・レジリエンス強化促進事業) 離島等における再エネ主力化に向けた設備導入等支援事業 応募申請書</p> <p>応募事業を塗りつぶしてください</p> <p><input type="checkbox"/> ①離島再エネ主力化計画策定事業 <input checked="" type="checkbox"/> ②離島再エネ主力化設備導入事業</p> <p>標記について、以下の必要書類を添えて申請します。 なお、暴力団排除に関する誓約事項（公募要領 別紙）を確認し誓約いたします。</p> <p>(1) 【別紙1】「実施計画書」と記載の根拠資料 (2) 【別紙2】「経費内訳」と記載の根拠資料 (3) 【別紙3】「仕様書」、「図面」等 (4) 【別紙4】「経理的基礎等に関する提出書類」、「業務概要、定款又は寄付行為」等 (5) 【別紙5】「参考資料」</p> <p>(応募者に関する情報)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td rowspan="2" style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">代表事業者</td> <td>団体名</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>代表者役職名</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td rowspan="2" style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">連絡担当窓口</td> <td>代表者氏名</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>法人番号</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td rowspan="8" style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">共同事業者</td> <td>責任者</td> <td>役職</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>所属部署</td> <td colspan="2"></td> <td>所在地</td> </tr> <tr> <td>電話番号</td> <td>FAX番号</td> <td colspan="2">〒 123-4567 と記載</td> </tr> <tr> <td>E-mail</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>担当者</td> <td>役職</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>所属部署</td> <td colspan="2"></td> <td>備考(責任者と住所が異なる場合に記載)</td> </tr> <tr> <td>電話番号</td> <td>FAX番号</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>E-mail</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td rowspan="8" style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">共同事業者</td> <td>団体の名称</td> <td>法人番号</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>代表者氏名</td> <td>役職名</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>窓口担当者</td> <td>役職名</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>窓口部署</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>電話番号</td> <td>E-mail</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>団体の名称</td> <td>法人番号</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>代表者氏名</td> <td>役職名</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>窓口担当者</td> <td>役職名</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>窓口部署</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>電話番号</td> <td>E-mail</td> <td colspan="2"></td> </tr> </table> <p><small>※共同事業者が3者以上の場合は、共同事業者の欄を追加して記載してください。</small></p>	代表事業者	団体名				代表者役職名				連絡担当窓口	代表者氏名				法人番号				共同事業者	責任者	役職			所属部署			所在地	電話番号	FAX番号	〒 123-4567 と記載		E-mail				担当者	役職			所属部署			備考(責任者と住所が異なる場合に記載)	電話番号	FAX番号			E-mail				共同事業者	団体の名称	法人番号			代表者氏名	役職名			窓口担当者	役職名			窓口部署				電話番号	E-mail			団体の名称	法人番号			代表者氏名	役職名			窓口担当者	役職名			窓口部署				電話番号	E-mail			<div style="border: 1px solid red; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> <p>※ 日付は、事業へ申請する日付を記載してください。 公募期間中（公募開始日から公募締切日まで）であることが必要です。</p> </div> <div style="border: 1px solid red; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> <p>※ この様式ファイルは、「②離島再エネ主力化設備導入事業」専用のもので、 「①離島再エネ主力化計画策定事業」へ申請する場合は、他の専用様式を使用してください。</p> </div> <div style="border: 1px solid red; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> <p>※ 「代表事業者」の情報は、事業を実施する実施のものを正確に記載して下さい。 ※ 「代表者氏名」は、団体を代表する方を記載してください。 「事業実施の団体」が合同会社で、代表社員が法人の場合は、「代表者氏名」には、代表社員となる法人名及び職務執行者名を記載してください。 ※ 「代表事業者」は、変更できません。 その他の変更については、原則、事前に協会まで連絡・相談をお願いします。</p> </div> <div style="border: 1px solid red; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> <p>※ 「責任者」及び「担当者」は、代表事業者に所属している方の名前を記載してください（社外コンサルタント、同じグループの別法人、雇用関係のない個人等は不可です）。 ※ 「担当者」は、申請する事業について協会と直接連絡をとる窓口の方がなり、普段連絡がとれる電話番号を記載してください（「担当者」と「事業実施の責任者」は同じ方でも可です）。 ※ 「担当者」の所在地が「責任者」の所在地と異なる場合は、備考欄に理由も含め記載してください。</p> </div> <div style="border: 1px solid red; padding: 5px;"> <p>※ 「共同事業者」がある場合に記載してください。 ※ 「共同事業者」の「代表者氏名」は、団体を代表する方を記載してください。 「共同事業者」が合同会社で、代表社員が法人の場合は、「代表者氏名」には、代表社員となる法人名及び職務執行者名を記載してください。 ※ 「共同事業者」が三者以上ある場合は、入力欄を追加して記載してください。</p> </div>
代表事業者		団体名																																																																																											
	代表者役職名																																																																																												
連絡担当窓口	代表者氏名																																																																																												
	法人番号																																																																																												
共同事業者	責任者	役職																																																																																											
	所属部署			所在地																																																																																									
	電話番号	FAX番号	〒 123-4567 と記載																																																																																										
	E-mail																																																																																												
	担当者	役職																																																																																											
	所属部署			備考(責任者と住所が異なる場合に記載)																																																																																									
	電話番号	FAX番号																																																																																											
	E-mail																																																																																												
共同事業者	団体の名称	法人番号																																																																																											
	代表者氏名	役職名																																																																																											
	窓口担当者	役職名																																																																																											
	窓口部署																																																																																												
	電話番号	E-mail																																																																																											
	団体の名称	法人番号																																																																																											
	代表者氏名	役職名																																																																																											
	窓口担当者	役職名																																																																																											
窓口部署																																																																																													
電話番号	E-mail																																																																																												









② 補助金所要額算出表<参考>

【別添2-1】補助金所要額算出表 離島等における再エネ主力化に向けた設備導入等支援事業「離島再エネ主力化設備導入事業」

事業年度	令和5年(2023年)度	最初に【別添2-1】経費区分集計表を作成してください。	事業実施場所について	
識別番号	制XXXX		設備導入事業の実施場所	離島
事業者名	〇〇株式会社			
事業名	〇〇施設の制御システム設備導入事業			

注意事項:      入力・編集は禁止です      該当する場合に入力してください      ※1を参照してください      プルダウンメニューから該当するものを選択してください

記載不要です(【別添2-1】経費区分集計表に記載したものが自動的に転記されます)

○設備導入費(車載型蓄電池、充放電設備及び充電設備購入費を除く)

経費区分	工事費						付帯工事費	機械器具費	測量及び試験費	設備費	業務費	事務費	補助対象経費合計	補助率※1	補助金所要額
	(直接工事費)			(間接工事費)											
	材料費	労務費	直接経費	共通仮設費	現場管理費	一般管理費									
経費区分集計	110,000	864,000	0	34,560	308,625	165,580	0	0	0	8,570,000	3,373,400	0	13,426,165	2/3	8,950,776
	(直接工事費)			(間接工事費)			本工事費	1,482,765	工事費	1,482,765	補助対象外経費	205,000	合計額		13,631,165

○車載型蓄電池(外断給電可能なもので、通信・制御機器、充放電設備を導入する場合に限る)

No.	メーカー名	車名	型式	蓄電容量(kWh)	(別表1) 銘柄ごとの補助金交付額の補助金額	A	B	C	D	E	F	G	H
						補助対象となる蓄電容量(kWh) ※2	補助金計算額 A×4万円	補助金上限額 ※3	補助金選定額 ※4	車両購入費(単価) ※5	車両購入台数	車両購入費(合計)	補助金所要額 D×F
1	〇〇	△△	xx-yy	22	700,000	14,666	586,640	700,000	586,640	5,000,000	1	5,000,000	586,640
2	□□	☆☆	yy-zz	40	500,000	26,666	1,066,640	500,000	500,000	3,500,000	2	7,000,000	1,000,000
3	●●	□□	aa-bb	100	600,000	66,666	2,666,640	600,000	600,000	8,000,000	1	8,000,000	600,000
4						0,000	0	0	0	0			0
5						0,000	0	0	0	0			0
6						0,000	0	0	0	0			0
合計											4	20,000,000	2,186,640

※応募申請時において、最新CEV補助金として認められた車載型蓄電池が補助対象です。  
 ※補助金所要額が、交付規程等に記載されている内容と合っていることを確認してください。  
 (合っていない場合は、協会に相談してください)

○充放電設備

No.	メーカー名	設備名	型式	(別表1) 銘柄ごとの補助金交付額の当該機種 の交付上限額	I	J	K	L	M
					購入費(単価) ※5	購入台数	購入費(合計)	補助金選定額	補助金所要額 J×L
1	〇〇	△△	xx-yy	389,000	600,000	2	1,200,000	300,000	600,000
2	□□	☆☆	yy-zz	600,000	1,400,000	2	2,800,000	600,000	1,200,000
3							0	0	0
4							0	0	0
5							0	0	0
6							0	0	0
合計						4	4,000,000		1,800,000

※応募申請時において、最新充電インフラ補助金として認められた充放電設備が補助対象です。  
 ※補助金所要額が、交付規程等に記載されている内容と合っていることを確認してください。  
 (合っていない場合は、協会に相談してください)  
 ※設備の設置に係る補助対象経費は、工事費で計上してください。

○充電設備

No.	メーカー名	設備名	型式	補助対象充電設備 型式一覧表の 補助金交付上限額	I	J	K	L	M
					購入費(単価) ※5	購入台数	購入費(合計)	補助金選定額	補助金所要額 J×L
1	☆☆	■■	zz-aa	300,000	700,000	3	2,100,000	300,000	900,000
2							0	0	0
3							0	0	0
4							0	0	0
5							0	0	0
6							0	0	0
合計						3	2,100,000		900,000

※応募申請時において、最新充電インフラ補助金として認められた充電設備が補助対象です。  
 ※補助金所要額が、交付規程等に記載されている内容と合っていることを確認してください。  
 (合っていない場合は、協会に相談してください)  
 ※設備の設置に係る補助対象経費は、工事費で計上してください。

○集計結果

総事業費 (①+②+③+④)	39,731,165
寄付金その他の収入※7	0
補助金所要額	13,426,165
補助対象経費	8,950,776
補助金所要額	13,631,165

- ※1 補助率は2/3です。
- ※2 蓄電容量×2/3です(セルは小数点3桁表示)。
- ※3 上限額は100万円です。
- ※4 BとCを比較して低い方の額です。
- ※5 購入費(単価)が、(別表1)銘柄ごとの補助金交付額を下回る場合は、別途協会に相談してください。
- ※6 算出結果が公募要領の計算方法と相違ないか必ず確認してください。
- ※7 「寄付金その他の収入」がある場合は補助金額の計算方法が変わりますので、必ず事前に協会へ相談してください。
- ※8 「最新」とは、応募申請書提出時点のことを表します。

#### 4-4. 【別添】資料の記載方法

##### 【別添 1-1】事業実施場所の地図

- ・設備導入事業の実施場所が記載されたもの（地図情報）を提出してください。  
（A4 サイズ 1～2 枚程度で可です）
- ・地図情報は、広域・詳細が判るように、設備導入事業の実施場所に印をつけると共に、住所や経路の情報（最寄り駅、交通手段）等も記載してください。

##### 【別添 1-1】事業実施場所の地図

###### 事業実施場所

〇〇県〇〇市〇〇町〇ー〇



###### 事業実施場所へのアクセスルート

最寄り駅：JR〇〇線 △△駅

最寄り駅からの交通手段：□□バス △△行 ◇◇停留所

**【別添 1-2】 導入予定設備の概要**

- ・ 応募する設備導入事業において、導入する設備の仕様や台数の一覧表、システム構成・配置の概要を記載してください。
- ・ 詳細情報（仕様書や詳細図面など）については、[別紙 3]の資料として提出してください。

**【別添 1-3】 CO2 削減効果の算出根拠**

- ・ 応募する設備導入事業において、導入する設備ごとに、ハード対策事業計算ファイルなど計算に使用した数値の根拠資料を添付してください。
- ・ CO2 削減量及び CO2 削減コストを整理した資料も提出してください。

**【別添 1-4】 実施体制図**

- ・ 事業の実施体制・組織について体制図を記載してください。
- ・ 発注先に加え、施工管理の体制を含めて記載してください。
- ・ また、共同で応募申請する場合は、共同事業者の事業実施責任者の承諾を得ている旨を記載してください。

【別添 1-5】 実施スケジュール（工程表）

- ・応募する事業の実施スケジュールを記載してください。
- ・事業の内容に合わせ、工程名はわかりやすく記載してください。

B5\_【別添1-5】 実施スケジュール

「識別番号」は、応募申請では記載不要です。交付申請、完了実績報告では、採択通知で通知した番号を記載してください。		識別番号		代表事業者												
		申請区分	応募申請	共同事業者	申請区分を、プルダウンメニューから選択してください。											
		事業名														
(2024年度)		事業実施場所	設備導入事業の実施場所の住所と会社名（若しくは施設名）を記載してください。													
工程名		令和6年度（2024年度）												令和7年（2025年）		
		令和6年（2024年）						令和7年（2025年）								
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月			
		上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下
(1)	応募申請・採択通知	事業者		▼	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
(2)	交付申請・交付決定	事業者														
(3)	業者選定	事業者														
(4)	設備発注	事業者														
(5)	工事契約	事業者														
(6)	設置工事	工事業者														
(7)		○○○○														
(8)		△△△△														
(9)		◇◇◇◇														
(10)		○△○△														
(11)		△◇△◇														
(12)		○○△△														
(13)	系統連系	事業者														
(14)	検収	事業者														
(15)	支払（事業完了）	事業者														
(16)	完了実績報告書提出	事業者														
(17)																
(18)																

※期日を指定されている項目（事業完了、完了実績報告書提出等）については、▼の傍に日付けを記載してください。

※事業実施期間は、当該年度の1月末日までです。

（令和7年1月末日までに、事業完了（支払）するスケジュールにしてください。）

※検収・支払・完了実績報告書提出予定日は、必ず記載してください。

※完了実績報告書は、補助事業が完了したその日から起算して30日を経過した日又は令和7年2月10日のいずれか早い日までに提出が必要です。

※提出書類は、事業毎に異なり、不定期に変更されますので、必ず協会ホームページの該当する公募情報から応募する事業の提出用ファイル入手して作成してください。

※提出書類の作成にあたっては、本作成要領及び提出ファイルの記載例を熟読して書類を作成してください。


【別添 1-6】 ハザードマップ

- ・ハザードマップ（洪水・高潮・津波・土砂災害等）に、事業実施場所が判る様に印等をつけたものを提出してください。

【別添 2-2】経費内訳根拠資料

- ・経費内訳に記載した補助対象経費の根拠資料（見積書、積算書）を添付してください。

〇〇株式会社 御中

株式会社△△ 

見積書

発行日: ××××年××月××日

件 名: 〇〇設備導入工事

金 額: 〇〇〇,〇〇〇,〇〇〇円(税抜き)

受渡場所: 〇〇株式会社〇〇事業所

受渡期日: ××××年××月××日

取引条件: ◆◆◆◆

見積有効期限: 発行日より××日間

その他

- ・応募申請時に、有効な見積書を添付してください。
- ・見積金額に税込・税抜き等の記載があることを確認してください。
- ・発行日、有効期限等の記載があることを確認してください。

- ・間接工事費（共通仮設費・現場管理費・一般管理費）などは、算出の根拠となる計算式を記載してください。
- ・設計費、工事費、人件費、労務費などの、単価がわかる見積書にしてください。
- ・「建設物価」、「公共工事設計労務単価表」、「公共建築工事積算基準」等に照らし適正な価格となっているか確認し、これらの資料を根拠資料として提出してください（根拠資料には、採用した単価や式などにマーカ等で印をつけ、判別できるようにしてください）。

見積明細書

品名	数量	単価	金額
設備費			
工事費			
材料費			
労務費			
共通仮設費			
現場管理費			
一般管理費			
機械器具費			
合計			

- ・各経費は「一式」でなく、単価×数量（人工）など、詳細がわかる内訳書等を添付してください。

- ・補助対象・補助対象外の経費が、わかるように明示してください。（補助対象外経費がある場合は、間接工事費等も按分してください。）
- ・消耗品や撤去費などは、補助対象外になります。



## 5. 提出書類チェックリスト

提出する電子ファイルには、ファイル名を正しく付け、漏れなく提出してください。

<b>応募申請書 提出書類チェックリスト</b> 離島等における再エネ主力化に向けた設備導入等支援事業					
応募申請者: _____					
	提出書類	データ形式	ファイル名・書類名	確認	
A	【様式1】 A0_応募申請書	PDF	A0_【様式1】応募申請書_〇〇社		
B	【別紙1】 B0_実施計画書	Excel <sup>※</sup>	B0_【様式1・別紙1-1・別紙2-1・別添2-1】応募申請書・実施計画書・経費内訳・経費区分集計表_〇〇社 ・計画策定事業の場合。 B0_【様式1・別紙1-2・別紙2-2・別添2-1】応募申請書・実施計画書・経費内訳・経費区分集計表_〇〇社 ・設備導入事業の場合。		
	【別添1-1】 B1_事業実施場所の地図	PDF	B1_【別添1-1】事業実施場所の地図_〇〇社		
	【別添1-2】 B2_導入予定設備の概要 (システム図、配置図、仕様書など)	PDF	B2_【別添1-2】導入予定設備の概要_〇〇社		
	【別添1-3】 B3_ CO2削減効果の算定根拠 ハード対策事業計算ファイル CO2削減コストの算定根拠 ランニングコストの算定根拠 収入増加額・コスト削減額の算定根拠 など	Excel	B3_【別添1-3】CO2削減効果の算定根拠_〇〇社		
	【別添1-4】 B4_実施体制図	PDF	B4_【別添1-4】実施体制図_〇〇社		
	【別添1-5】 B5_実施スケジュール	Excel	B5_【別添1-5】実施スケジュール_〇〇社		
	【別添1-6】 B6_ハザードマップ	PDF	B6_【別添1-6】ハザードマップ_〇〇社		
C	【別紙2】 C0_経費内訳	— <sup>※</sup>	B0と同一ファイル		
	【別添2-1】 C0.1_経費区分集計表 (補助金所要額算出表)	— <sup>※</sup>	B0と同一ファイル		
	【別添2-2】 C2_経費内訳根拠資料 (見積書、積算書、共通費、人件費、労務費、 設計費、発注先選定等の根拠資料)	PDF	C2_【別添2-2】経費内訳根拠資料_〇〇社		
D	【別紙3】 D1_仕様書	PDF	D1_仕様書_〇〇社		
	D2_図面	PDF	D2_図面_〇〇社		
E	【別紙4】	E1_共同事業者覚書	PDF	E1_共同事業者覚書_〇〇社	
		E2_行政機関から通知された許可書等の写し (該当する場合に提出してください)	PDF	E2_行政機関から通知された許可書等の写し_〇〇社	
		E3_業務概要及び定款又は寄付行為	PDF	E3_業務概要・定款又は寄付行為_〇〇社	
		E4_経理的基礎等に関する提出書類 (直近の2決算期の貸借対照表 及び損益計算書)	PDF	E4_経理的基礎等に関する提出書類_〇〇社	
		E5_電力供給承諾書 (該当する場合に提出してください)	PDF	E5_電力供給承諾書_〇〇社	
		E6_系統連系申込書及び承諾書 (該当する場合に提出してください)	PDF	E6_系統連系申込書及び承諾書_〇〇社	
		E7_リース等契約関係資料 (該当する場合に提出してください)	PDF	E7_リース等契約関係資料_〇〇社	
		E8_PPA等契約関係資料 (該当する場合に提出してください)	PDF	E8_PPA等契約関係資料_〇〇社	
		E9_説明会等の実施根拠資料 (再エネ発電設備が該当する場合に提出してください)	PDF	E9_説明会等の実施根拠資料_〇〇社	
F	【別紙5】 F1_参考資料	PDF	F1_参考資料_〇〇社		
電磁的提出		電子ファイル各1個(A~F)		・ファイル名は正しくつけてください。	
書面提出	紙ファイル	書面各1部(A~F)		・紙ファイルには、事業者名を記載してください。	
	(電子媒体)	CD-R/DVD-R 1部(A~F)		・電子媒体には、事業者名を記載してください。	
※【様式1】応募申請書、【別紙1】実施計画書、【別紙2】経費内訳、【別添2-1】経費区分集計表(補助金所要額算出表)は、同一Excelファイルに格納されています。 確認欄に提出資料の <input checked="" type="checkbox"/> チェックを記入してください。(提出対象外の場合は、「—」を選択してください。)					